

単体情報

自己資本比率

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成17年度中間期	平成18年度中間期
基 本 的 項 目	資 本 金	61,821	73,218
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	40,062	51,408
	その他の資本剰余金	1	3
	利益準備金	46,520	46,520
	その他の利益剰余金	—	167,832
	任意積立金	117,399	—
	中間未処分利益	19,633	—
	その他の	—	30,000
	自己株式(▲)	10,358	10,569
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(▲)	—	3,483
	その他の有価証券の評価差損(▲)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(▲)	—	—
	のれん相当額(▲)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(▲)	—	—
補 完 的 項 目	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(▲)	—	—
	計 (A)	275,079	354,931
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	30,000
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	39,421	36,236
	一般貸倒引当金	36,735	29,002
	負債性資本調達手段等	70,621	92,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	70,621	92,000
	計	146,777	157,238
控 除 項 目	うち自己資本への算入額(B)	137,110	157,238
	控除項目(注4)(C)	202	66,754
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	411,987	445,415
	資産(オン・バランス)項目	4,255,744	4,606,180
リスク・アセット等	オフ・バランス取引項目	75,246	99,616
	計 (E)	4,330,990	4,705,797
単体自己資本比率(国内基準) = D/E × 100 (%)		9.51	9.46

注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。